

「具体性から評価する自民党・民主党マニフェスト」

社団法人日本青年会議所

連絡先 社団法人日本青年会議所
常任理事 近藤 康之
電話 090-5053-3089
メール y-kondo@fujinetsu.co.jp

政権公約検証大会

～自民党、民主党のマニフェストと政権運営方針を検証する～

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

2009年8月9日

自民 民主 両党政権 総合評価

		自民党			民主党
総評	49	<p>1. 日本JCはチャレンジ300と題して、全国で公開討論会を主催者として開催している。評価は有権者がすべきものという前提においてマニフェストの様式に関する評価を中心に評価を行った、個別評価も同様で約束の明確さを中心としているが判断は有権者に委ねる。その上で、領土領海問題など団体として重点的に取り組んでいる領土問題や憲法問題（護憲改憲ではなく議論を進める具体性）への取り組みに関しては評価できるも、形式要件としてを中心なので評価には反映できず。</p> <p>2. 政策の優先順位が分かりにくい点が残念ではあるが、内容には明確な指数も多く散りばめられており中でも高齢化対策、地方分権は明確であるが農林水産政策では具体的指標に欠ける等とばつきの内容となった。この点から優先順位というよりも各担当分野のマニフェストを記載での統一感の欠如が見え隠れしている。また、党改革については運営面での重要な点ではあるが、衆議院選挙マニフェストの内容に選挙必勝態勢についての記載は若干の疑問。</p>	63	<p>1. 日本JCはチャレンジ300と題して、全国で公開討論会を主催者として開催している。評価は有権者がすべきものという前提においてマニフェストの様式に関する評価を中心に評価を行った、個別評価も同様で約束の明確さを中心としているが判断は有権者に委ねる。また、領土領海問題など団体として重点的に取り組んでいる領土問題や憲法問題（護憲改憲ではなく議論を進める具体性）への取り組みに関しては具体的施策が提示されておらず意思も見えない事は残念。</p> <p>2. 要素にも記載してあるが、約束として成立するものが比率として従来比では高いといえる反面、経済政策と環境問題のアンマッチや外交政策のみ様式が異なる点、外交政策の決意の薄さが散見される。しかし、今回の選挙で何に重点を置くのかという点が際立って解り易く作られ、解りやすく指標やマイルストーンが多く盛り込まれ、有権者の生活と結びやすい点を際立たせ、外交など見えない部分は薄く作っている「有権者に対する主張が解りやすいマニフェスト」と評価できる。</p>	
	点数/配点	評価	点数/配点	評価	
形式要件1	10/25	<p>① ビジョンは明確か。</p> <p>マニフェスト(政策BANK)に全体に流れる理念や国家ビジョンとしては総裁の言葉としては書かれていない。安心・活力・責任というキーワードがあるものの、全体の政策を串で束ねるような芯についての記載がない事は残念。優先順位の記載もない。3つのカテゴリーに分けて記載してあるものの、党運営にかかわる内容なども多く、また内容も215施策(日本青年会議所調べ)と多く盛り込んだ事も評価できる。理念(3点/10点)施策(5点/15点)合計 10点/25点</p>	15/25	<p>① ビジョンは明確か。</p> <p>重点政策の工程表と財源を取りまとめて記載している点で評価ができる。重要政策について、理念もふくめビジョンは明確と評価できるが、外交や国家感としてのビジョンや理念は不足している。理念(5点/10点※国家感の理念不足)重点施策(10点/10点)その他施策(0点/5点※理念との結びつきが不明確)合計 15点/25点</p>	
形式要件2	15/25	<p>② 説得力があるか。目的と手段が明確になっているか。</p> <p>記載方法として目的は全て表題と解釈。文中には目的と手段が入り混じり、具体的指標があるものと意欲のみを記載した者などが入り混じっている。独自に調査を行ったが、明確さでは38項目中65項目の小項目で具体的内容が盛り込まれていると判断。合計 15点/25点</p>	19/25	<p>② 説得力があるか。目的と手段が明確になっているか。</p> <p>個別政策にて目的と手段を分けて記載し(外交を除く)財源も解る範囲で記載してある点は明確になると評価できる。6分野/8分野(憲法含む)は明確と評価(外交、憲法は不明確)合計 19点/25点</p>	
形式要件3	24/50	<p>③ 検証可能なものになっているか。</p> <p>廃止禁止や設立などマイルストーンが明確なものや、数値目標を指標を定めて明確にしてあるものを検証可能、深める、格差を是正するなど検証基準が不明確なものは検証不能と判断。38項目215政策の内に検証可能と判断したものは101項目(47%)であった。合計 24点/50点</p>	29/50	<p>③ 検証可能なものになっているか廃止禁止や設立などマイルストーンが明確なものや、数値目標を指標を定めて明確にしてあるものを検証可能、深める、格差を是正するなど検証基準が不明確なものは検証不能と判断。7分野169政策の内に検証可能と判断したものは99項目(58.6%)であった。合計 29点/50点</p>	
政策手続き	N/A	内容を見て評価するという点で手続きはN/Aとする。	N/A	内容を見て評価するという点で手続きはN/Aとする。	
内容	N/A	憲法問題に関しては、改憲ベースではあるが、憲法審査会の開催の明確化と内容まで踏み込んだ点は評価できる。領土問題の記載と、拉致問題を国家の威信をかけてでも全員取り戻すという明確な決意は評価したい。外交関連において、具体的指数が欠けるのは性格上やむなしも領土問題には具体的目標が欲しかった。	N/A	外交政策が余りにも具体性がない点を除き、友愛の理念から、国民の暮らしに着目した視点という面での統一感はある。しかし、逆に国益を守り、メタンハイドレードの権益問題にも大きく関わる国土の問題など、総合政策としての国益に直接関与する領土問題のパーツが欠けている事と具体性がない事は残念。憲法問題についての方針は納得いくものであるが憲法審査会の運営や国民との議論を重ねる手法等の具体性が欠けている。	

自民 民主 両党個別項目マニフェスト比較表

日本JCのスタンスとして、マニフェストの様式について①検証性と②具体的目標を定めた説得力のみの評価としている。従ってコメントはするが、上記の2項目の

	自民党			民主党		
	評価点(配点10)	形式評価	政策評価(配点なし)	評価点(配点10)	形式評価	政策評価(配点なし)
1 外交・安全保障	2	方針は明確であるものの、具体的方策はほとんど盛り込まずが実態。その中でも拉致問題に対する明確な目標設定は評価に値する。資源エネルギーの部分ではあるが領土問題を”不法占拠”と明記して奪還の方向性は評価できる。政策BANK 9外交・安全+10内の領土問題 明確な約束指数4政策/20政策(20%)	○国家安全保障会議の設置 ○弾道ミサイル迎撃に必要な手段 ○拉致被害者全員の帰国の実現 ○法、医療、水等のソフトパワー外交	0.6	領土領海問題への記載が無い事が残念。また対馬など国境離島に対する支援取り組みについても国防の観点から言及が必要。マニフェストの形式として外交(安全保障)の政策については、政策目的の記載が削除されており、表題が目的となっていると推察する。5つの項目17政策の内、具体的課題への明確な海賊対策しかない。(政策51~55)明確な約束指数1政策/16政策(6%)	△拉致問題に全力を尽くす △米国のFTAを促進
2 経済政策	5.1	2010年度後半への2%の経済成長の実現をはじめ、具体的数字や期限付きでハードルの高い目標も多く見られる。明確な約束指数。政策BANK 5経済成長戦略 14政策/30政策 政策BANK 3雇用対策 9政策/15政策 合計23政策/45政策(51%)	○太陽光発電世界一 ○科学技術創造立国の実現 ○連帯保証人制度の見直し ○不当廉売ガイドラインの見直し ○緊急信用保証の拡大	5.9	中小企業や実際に働く目録での施策には中小経営者層からは理解を得られる。明確に指標(○)を増やす、○を創設する等)が意外と少ない項目でもある。(政策35~41)明確な約束指数16政策/27政策(59%)	○中小企業向け法人税率引き下げ11% ○中小企業憲章、中小企業いじめ防止法 ○連帯保証人制度の見直し ○研究者奨励金制度・公的研究開発制度 ○暫定税率廃止
3 財政政策・税制改革	6.7	プライマリーバランスの黒字化目標と現在進行形の財政再建に関する継続性及び新規立法についても言及する覚悟も見える。政策BANK 8財政再建 明確な約束指数 2政策/3政策(67%)	○外部有識者のチェック	7.8	具体的な金額、内容工程まで含めた改革案は評価できる。(政策1~9)明確な約束指数21政策/27政策(78%)	○特別会計のゼロベース見直し ○天下り公益法人の原則廃止 ○公務員の定年まで働ける環境づくりによる天下り禁止
4 少子高齢化対策	6.4	待機児童の問題やグループホームの増床などについての具体的な指数が盛り込まれた事は評価できる。経済的效果も含めて踏み込んだ内容といえる。政策BANK 2少子高齢化社会への対応 明確な約束指数 7政策/11政策(64%)	○要介護者マップづくり支援	5	理念が最も良く反映されている。明確な約束指数年金医療(政策16~26)11政策/31政策子育て(政策10~14)11政策/13政策合計22政策/44政策(50%)	○父子家庭への児童扶養手当
5 地球環境・資源エネルギー	4.3	大きな問題点としてエネルギー問題と領土問題を併記している部分は評価できる。原子力の活動や水資源への着眼点も評価できる。また、温暖化対策では「低炭素社会づくり推進法」の制定に言及し、炭素経済の活性化も見据えた内容といえる。政策BANK10 資源エネルギー+11環境・地球温暖化。 明確な約束指数 3政策/7政策(43%)	○再生可能エネルギーの開発 ○原子力エネルギーの強化(40%) ○税制全体のグリーン化 ○水関連技術による水危機解決	2.7	項目としては雇用・経済の中に入っている。具体的な目標を定めた指数や約束も少なくプライオリティーは低めと判断できる。明確な約束指数環境(政策42~45)4政策/15政策(27%)	○レアメタルなどの安定確保 ○再生可能エネルギーの割合強化
6 雇用・生活者	4.8	ここでも年金・医療及び消費者行政について、評価を行う。安心に対する取り組みとして厚さから意気込みが感じられるも、検証可能な具体性のある約束は少ない。消費者庁の設立はブレがなく評価できる。政策BANK 1安心な国民生活の構築 明確な約束指数 23政策/48政策(48%)	○がん・難病対策の充実 ○承認審査体制の迅速化 ○犯罪被害者施策 ○70歳はつらつ現役プラン ○シニアエキスパートデータベース	6.2	雇用政策は経済政策に包含されているので、ここでは消費者・人権という内容と年金・医療での評価を行う。明確な約束指数 年金・医療(政策16~26)20政策/31政策 消費者・人権(政策47~50) 24政策/39政策(62%)	○年金制度一元化 ○がん、肝炎対策の拡充 ○悪徳業者の違法な財産はく奪法
7 地方分権	4.5	地方分権一括法の明記、財政の見直しの内容も含め具体的政策が多い。この項目で郵政民営化に2行触れているが内容は非常にあいまい。政策BANK 6地域活性化+地方分権 明確な約束指数 10政策/22政策(45%)	○過疎対策法の議員立法 ○新地方分権一括法 ○維持管理負担金の廃止 ○「コミュニティ活動基本法」制定	8.8	地域主権や税制の廃止など、関する具体策が盛り込まれ、方向性と4年間での達成目標が明確である。 明確な約束指数地域主権(政策27~30)7政策/8政策(88%)	○行政刷新会議の設立 ○「ひもつき情勢金」廃止 ○自動車関連暫定税率の廃止 ○高速道路無料化
8 農業改革	2.3	農林水産政策として、非常にボリュームが大きいものの具体的な指標はほとんど見当たらない。指標として出ている自給率や国産材使用率さえも目指しという表現に止まる点は評価できな。政策BANK 7農林水産政策 明確な約束指数 3政策/13政策(23%)	△食糧自給率50%を目指す △紙・木材国産率50%を目指す	10	継続して提案している戸別所得補償等のプレのなさと具体性が伴うも、経済的な発展色が薄い。 明確な約束指数農山漁村再生(政策31)4政策/4政策(100%)	○「戸別所得補償制度」実施 ○「森林管理・環境保全直接支払制度」導入
9 教育改革	5	少人数学級や教師水準の向上など意欲が見られる。スポーツ基本法や省庁の設立など目新しいものが並ぶ。政策BANK 4教育・文化 明確な約束指数 6政策/12政策(50%)	○OECDレベル公財教育支出確保 ○少人数学級実現 ○放課後子どもプラン ○「スポーツ基本法」の制定	4.3	制度設計としての方向性は明確。 明確な約束指数教育(政策15)3政策/7政策(43%)	○教員養成課程修士化 ○「教育監査委員会」設置 ○スクールカウンセラー全校配置
10 政府の改革	6	国家公務員については人事制度の刷新など通常企業としては常識的な内容。人件費改革においては地方への移管人員とレイオフや出向等の区分けが見えず、目標だけが明確化している点に不安が残る。議員定数の削減目標は高く掲げるも目指すの表記にとどまる点が残念。政策BANK 12行政改革・政治改革 15政策/25政策(60%)	○信賞必罰の人事制度新設 ○「天下り」根絶宣言 ○総人件費改革	8.6	目立つ政策として100人間僚とも言える政策や議員定数の削減など具体策は評価。明確な約束指数公務員制度(政策4)3政策/4政策(75%)行政改革(政策5~9)12政策/14政策(86%)	○天下りあっせん禁止 ○公務員総人件費2割削減 ○100人間僚 ○国会議員定数削減
総計	47.1	沢山の方向性だけしか明示できない政策を盛り込んだ事が、マニフェストの体裁評価を下げる事となった。しかし、農業政策の具体性のなさは評価は低くても仕方がないが、外交政策は相手があり明確に表示できない部分に理解を示すとともに、国家の強い決意が見える内容と評価できる。		59.9	政策を4年間のうちに達成できるものと出来ないもの、方向性を示すものなど解り易く区分けされている。具体的ゴールやマイルストーン、数値化してあり検証可能な目立つ内容が多い事も特徴で、見やす工夫されている事も高評価。	

自民 民主 両党政権運営ビジョン評価

各施策に対して、①目的は明確か？②実行内容は目的を達成できる具体的なものとなっているか③検証可能か？ということの評価基準とする。

		自民党			民主党		
		評価点(配点25)	評価	評価対象施策	評価点(配点25)	評価	政策評価(配点なし)
1	組閣・人事 首相を中心とする 内閣運営の在り方	7	人事を抜本的に改め、「適材適所かつ人物本位の 人材登用システム」を具体化するとの意図が、具体性が ない。また党員の獲得実績や選挙への協力という党 利が基準となっている。諮問会議に関しては特に言 及なし。 目的 2点/7点 内容 3点/10点 検証 2点/8点	○人物本位の人材登用システム	19	官邸機能の強化として国家戦略局を配置し、国家ビ ジョンの策定と予算骨子の策定を行うことは評価でき る。 目的 6点/7点 内容 8点/10点 検証 5点/8点	○官邸機能の強化「国家戦略局」設置 ○事務次官等の人事は政治主導
2	政府と与党の関係 の在り方	10	政党法の制定により政党の在り方を政府と切り離し て考えることがうかがえるが、具体的な内容は不明。 目的 3点/7点 内容 4点/10点 検証 3点/8点	○政党法の制定 ○議員定数削減(次回1割、10年後3割)	17	挙党体制として政府との一体化、ならびに政治主導と いう目的と手段がマッチしている。ただし大量の議員 の質の問題をクリアーできるか。 目的 6点/7点 内容 6点/10点 検証 5点/8点	○政府に大臣、副大臣、政務官、補佐官ほ か国会議員約100人を配置。政治主導
3	政府と国会の関 係、国会審議運営 の在り方	18	両院協議会により国会運営の迅速化を期待。国会答 弁機会拡充の目的は不明確。議員活動充実のため の立法スタッフ拡充は評価できる。 目的 5点/7点 内容 7点/10点 検証 6点/8点	○両院協議会・小委員会の活性化 ○副大臣・政務官の国会答弁の機会拡充 ○立法スタッフの拡充	7	政権交代のしやすい形として議員数削減を上げてい る。その他は特に言及なし 目的 2点/7点 内容 3点/10点 検証 2点/8点	○衆議院の比例定数80削減
4	責任ある政党運営 を可能にする、政 党運営の在り方	17	議員候補の拡充施策に重点。政治資金の透明化は 具体例が乏しい。党運営のモニターによる改善は期 待。 目的 5点/7点 内容 7点/10点 検証 5点/8点	○「一万人オピニオンリーダー制度」 ○世襲候補の制限(3親等内の公認制限) ○特別職員制度 ○復職可能な労働法制 ○政治資金の透明化(労働組合・機関紙含)	15	個人献金主体の党運営を明確化。企業献金はパー ティー券の購入禁止を図ることで利益誘導型政治の 阻止を狙う。世襲制限はほぼ自民と同じ 目的 4点/7点 内容 6点/10点 検証 5点/8点	○企業の政治献金・パーティー券購入禁止 ○世襲制限(3親等の公認禁止)
総計(総評)		52	1. 今回の評価では国会運営と政党運営が民主党より評価できる項目となった。ともに今国会運営 で苦勞をした部分である。それゆえ民主党より記載があつたと思われる。 2. 評価項目、配点、評価点によって逆転していたとしても不思議ではない。		58	1. 今回の評価では内閣の組閣と政党と与党との関係の項目が自民党より評価できる項目となつ た。特に官邸主導・政治主導を明確に打ち出している点は官僚支配からの脱却というスローガ ンの実効策となり評価できる。 2. 評価項目、配点、評価点によって逆転していたとしても不思議ではない。	